

大分県JICA派遣専門家連絡会会報
第13号



●三 舟 求眞人 立命館アジア太平洋大学学生の海外活動に思う	1
●小 林 正 博 九州から日本を元気に	3
●坂 本 秀 文 徒然なるままに小雨（しょうう）のことなど	4
●藤 内 美 保 JICA看護教育改善プロジェクトの活動	6
●佐々木 志 朗 チュニシアでのシニアボランティア活動を終えて	8
●田 口 正 文 モザンビーク国での灌漑水管理	11
●寺 尾 英 夫 想定外の出来事：消化器センター建設用のセメントが無い —ドミニカ共和国での医療活動—	19
●柏 木 淳 之 ドミニカ共和国における第4回中米カリブ地域対象画像診断技術向上研修 (第3国研修)プロジェクトに参加して	23
●高 野 傑 フランス共和国貝類視察研修見聞録とその背景 (縄文時代に逆戻りして良いのか)	28
●渡 辺 朝 子 “ガーナ”と“国際協力”を考えた2年間	33
●北 澤 志 郎 大分県JICA派遣専門家連絡会会員の皆様、こんにちは！	36
●川 崎 典 子 大分県JICA派遣専門家連絡会会員の皆様、はじめまして！	37
●事務局便り	38
●大分県JICA派遣専門家連絡会申し合わせ事項	39

巻頭言

立命館アジア太平洋大学学生の海外活動に思う

三 舟 求眞人



大分県JICA派遣専門家連絡会会長
qqkw4a29@themis.ocn.ne.jp

会員の皆様にはその後もご健勝でそれぞれの分野でご活躍のことと存じます。今年もあつという間に過ぎ、連絡会の総会も近くなつてまいりました。さて、今年はどんなことをこの欄に書こうかと考えておりますが、私ごとで恐縮ですが、別府市の鶴見病院で「海外渡航外来」というのを6年来やっておりまして、その間、多くの立命館アジア太平洋大学(APU)の学生さんが夏季休暇や春休みの前に受診者として来院するのです。APU、またはAPUの学生さんたちの大分県内におけるいろいろな地域での活動などについては新聞、テレビなどのマスコミの報道でご存じの方も多いことと思います。しかし、海外での様々なフィールド学習やボランティア活動、海外の大学への留学などについても非常に活発な活動をしていることはあまり知られていないのではと思うことと、多くの学生に何故このようなモチベーションが生まれるのか、そして、大学でどのような教育をされているのかということを知りたいと常々思つておりましたので、皆様にもその活動の一部をご紹介することに致しました。

少し具体的に申しますと私どもの外来に来るAPU学生は年間350名を優に越えています。この中で一番多いのが学生の自発的なボランティア活動で、次いで大学が設定するフィールドスタディーに応募する学生、学術提携した大学への交換留学、一年間休学して語学などの勉学に

行く自主留学生などが続きます。ボランティア活動としては、国際NGO団体ハビタットの九州唯一の学生支部があり、そのグループではフィリピンなどで家をもてない人々や大工さんと一緒に「只今といえる場所」作りを目指して建築活動を行ったり(写真1)、また、他のグループは別の関係するNGOと協力して例えばタイではエイズ孤児や小学校にも行けない子供たちに絵本を翻訳して教材として使ってもらう活動、地震や津波などの災害復興支援活動などがあります。また、東南アジア地域には日本人などによる児童買春の問題があるわけですが、この現状を当の日本やその他の加害国に知ってもらい撲滅のためのメッセージを投げかけることが重要としてその実態を調査する活動などがあります。

大学としても東南アジアの文化や社会に触れ、互いに議論することによってアジア太平洋学を学ぶ動機付けをし、個々がAPUでの学習のテーマを探求できるようにとマレーシア、フィリピン、インドネシアなどへのフィールドスタディーを企画し、学生を募っています。また、米国をはじめ中国やベトナム、メキシコ(スペイン語)などへ交換あるいは自費留学の希望をもつ学生には、課外活動としてこれらの言語を学び強化するコースなどを提供しています。交換留学ができる提携校は90校以上にのぼるそうです。学生は参加できませんがAPUは大学としてもJICAのプロジェクトを多数引き受け実

施しております。

私自身も、活動の費用が殆ど自前にも拘らず現地での感染症予防のため高額なワクチンを接種しにくる学生から活動の内容や動機などについて話を聞くのが楽しみで、いつも心からの激励を送っておりますが、逆に彼らから大きな元気を貰っております。学生たちがこのような国際活動を盛んに行う背景には、やはり、学生の約半数が世界の90カ国以上からの外国人であり、学生たちが学生寮での生活や授業の中で常に互いのコミュニケーションができていること、大学もその設立の目的に叶うこのような活動をするための様々な支援をしていることなどが挙げられると思います。また、そもそもこの大学を志望して入学してきた学生が、这样的なことをやってみたいという大きな夢を持った学生であるということも大きなファクターになってい

ると感じております。

このような活動を通じ、外国の異文化や人々の異なる習慣、ものの考え方、経済格差などに触れることにより、世界の人々の現状や多様性を知り、理解し、それを認め、そして自国のこととをグローバルな視点を持って見つめ直しうけるような人材が一人でも多く巣立っていくことを心から期待したいと思います。そして、このような学生や青年海外協力隊、JICA専門家などの経験者を国、地方自治体、様々な企業がその経験を高く評価し、より積極的に採用あるいは元の職場に戻し、活用していく機運を高めていくことが何よりも大切ではないかと思うのです。これは我々の会に課せられた命題の一つとも考えられるのですが、そうすることが企業や日本の再活性化、更なる国際貢献、ひいては国際平和に繋がると信じているからです。

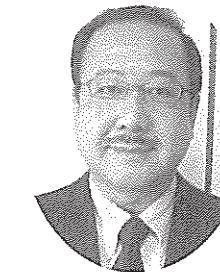


写真1 インドネシア共和国で建築活動に参加しているハビタットAPUの学生さん達
(写真提供:ハビタットAPU)

九州から日本を元気に

小林正博

独立行政法人国際協力機構（JICA）
九州国際センター所長
Kobayashi.Masahiro@jica.go.jp



グローバル化が叫ばれて久しい今日、私たちの国は未だ歴史的経済危機からの出口をはっきりと見通せない状況ですが、大分県JICA派遣専門家連絡会会員の皆様は、いかがお過ごしでしょうか。

JICA九州国際センターは、おかげさまで北九州八幡の地に設立され、今年で20周年を迎えることが出来ました。四大工業地帯の一角でものづくりの技術を伝えることをひとつの柱として研修センターがスタートし、大分県をはじめ九州7県の皆様に支えられながら今日まで参りました。今では技術研修分野も、ものづくり技術から省エネや環境負荷の少ない生産技術に重点が移りつつあります。

昨年、公害克服の経験を背景に環境モデル都市に認定された北九州市や水俣市などの自治体を中心に九州全体で、ごみのリサイクルや住民と協働しての住みよい街づくりなどに取り組む「環境」関連分野が主力商品となりつつあります。JICA九州では、大分をはじめ各県でご協力いただいている「保健医療」とともに、「環境」が技術研修の二本柱となっています。

この二つの柱に加え、全国的に誇れる九州の売りには、「一村一品」を中心とした地域開発があります。この分野の貢献で、平松守彦大分一村一品国際交流協会理事長には、本年、私どもの理事長緒方貞子より感謝状をお受けいただきました。これらの研修は、同協会と立命館ア

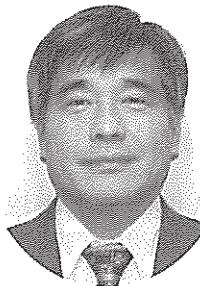
ジア太平洋大学(APU)のご協力を得て進めておりますが、大分県内には湯布院、大山町、安心院など枚挙に暇がないほど、様々な町おこし、村おこしの取り組みがなされていることに改めて驚かされます。

近頃、思うのですが、こうした地域の取り組み、ごみも含め限られた資源の有効利用リサイクル、地域医療も含め健康で住みよいまちづくり、地域の特色ある商品の開発、地産地消の促進などなど、これら知識や経験が、今、世界中から求められているようです。COP15など、気候変動にかかる国際会議が、南北対立の様相を呈する一方で、自治体と市民が一体となった環境への取り組み、地域おこしが、各国で着実に進んでおり、九州の地で学んだ研修員たちの活躍もしばしば聞こえています。国際協力の風は、いま、中央ではなく、地方で吹いていると感じるので。

そこで、海外での経験とリンクをお持ちの派遣専門家やボランティアOBたちにお力を頂き、地方から日本を元気に出来ればとの期待があります。経済危機を乗り越え、健康で住みやすいまちを作る試みです。成人となったJICA九州も、地域のリソースと連携して取り組みたいと思っています。皆さんのお知恵をいただければと存じます。

徒然なるままに小雨(しょうう)のことなど

坂 本 秀 文



大分県企画振興部国際交流室長
sakamoto-hidefumi@pref.oita.lg.jp

今年の9月には「シルバーウィーク」といわれる大型連休があった。これまで9月15日と指定されていた敬老の日(祝日)が法律改正によって9月の第三月曜日に移動し、9月20日(日)から23日(秋分の日)が4連休となったため、19日の土曜日を含めると5連休になったものである。次の9月の5連休到来は、2015年までお預けだそうである。

さて、その連休、宇目町にある道の駅「うめりあ」を通った。目に付いたのは、人の多さと北川ダムに溜まる水の少なさであった。客を乗せたモーターボートが湖面を走るのも珍しい光景だが、その行く手を、かつては樹木が茂っていたであろうにこの前まで水没していた岩や山の素肌が、白く覆いかぶさるように四方に高く迫っている光景も、また珍しかった。

確かに、今年は雨が少ない。異常である。気になるので、大分地方気象台の各年各月の雨量一覧をじっと見てみると、3月～5月と9月、どの月も40ミリ～60ミリ台だ。平年に比べて極端に少ない上に、だからといって他の月が平年より多いということもない。今後、11月と12月に平年以上に100ミリの雨が降ったとしても、年間降水量では平年にとても及ばず、2009年の今年は、1996年以来となる1200ミリ台の小雨となってしまうようである。

我が家の庭の草が大して伸びなかつたのも、こうした小雨(しょうう)のせいだろう。そう言えば、雑草があまり目につかなかつたし、自分も休日は雑用に追われ、雑草取りを全くやってこなかつた。そのことをハタと思い出し、つるべ落として夕方が薄暗くなりつつある今頃になつて庭を見ても、もう雑草どもは来年に向けた準備も既に終え、余生をひっそりと送つてゐる。刈られることも抜かれることもなく、少雨に耐え、種子をこの狭い庭に思いつきり放つたに違いない。ああ、来年の萌え出づる春を思うだけでも、頭が痛くなる、腕が痛くなる。

庭で空を見上げれば、コバルトブルーの海のよう。そこに横たわる雲が夕焼け色で美しい。やはり雨はここしばらく期待できないのか。しかし、次の週末には中国青海省からの要人が来県する。県内を案内するのに、ここはひとつ晴れて欲しいものだ、雨では困る(まったく、人間は勝手なものだ…)

家に入り、めったに使わない地球儀を引っ張り出して見る。青海省…。中国最大の湖「青海湖」がぽつかりと青く表示されている。名のごとくコバルトブルーの色をしているのだろうか。開発の影響や自然的要因で、そこもまた、湖面が下がっているのだろうか。

青海省は、大分県の西方、約2500km。地球儀ではほんのちょっと左だ。

青海省から更に同じく約2500km西へ回つたところは、ウズベキスタン共和国。

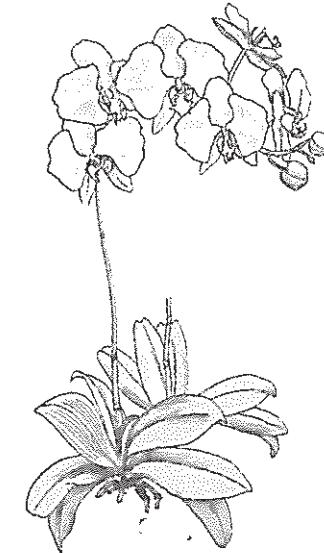
青海省と地軸対称で地球儀を半回転したブロックにあるのは、ドミニカ共和国。

いずれの国も、大分県JICA派遣専門家の皆さんが活躍され苦労された国である。

地球が回り、年月が廻り、そのうちまた9月大型連休の年が訪れる。

2015年かその次の2026年には、仕事を忘れ、これらの国に行ってみたいものだ。

(2009年10月18日稿)



JICA看護教育改善プロジェクトの活動

藤 内 美 保



大分県立看護科学大学
tonai@oita-nhs.ac.jp

2009年6月で5年間に渡るウズベキスタン国でのJICA看護教育改善プロジェクトの活動をひとまず終了しました(写真1)。

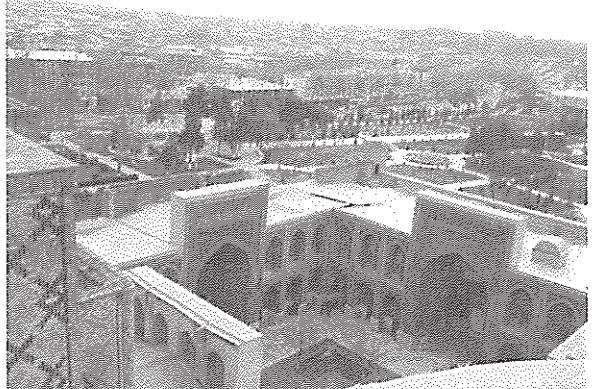


写真1 世界遺産があるブハラの風景

これは、患者中心の看護(Client Oriented Nursing)を看護教育のカリキュラムや教育内容に導入するものです(写真2)。



写真2 ウズベキスタン国の演習風景

基礎看護、成人看護、老年看護、母性看護、小児看護、精神看護、地域看護の7領域とし、各分野の日本の専門家が新たな内容を導入し、現地の看護教員が教授できるように支援するプロジェクトです。また看護は理論と実践を統合する実習の意味も大きいため、Client Oriented Nursingの理念を実習指導者にも理解してもらう活動も行いました。

その風土で培った考え方や習慣の変換を迫られることもあり、またプライドを持って看護教育を行っている教員とのディスカッションでは、スムーズなことばかりではありませんでしたが、ウズベキスタンの人たちとの心の交流を通して、次第に理解しあえることができました(写真3)。

熱い気持ちを持ったウズベキスタンの人たちは、現場を変革しようとするエネルギーは想像以上のものがあり、私たちも大変刺激を受けました。訪問する都度、ウズベキスタンの看護が変化していることに、とても感激します。素晴らしい国で活動できたことに感謝しています(写真4)。

JICAの活動は終了していますが、今年は獲得した外部の研究費で、本カリキュラムの導入をウズベキスタンの全国に普及するためのセミナーの開催やさまざまな活動を予定しています。実は10月にセミナーを開催するため、今その準備で大忙しです。

人と人との交流を基盤にしたJICAの活動が、ますます盛んになることを期待しています。



写真3 基礎看護の教員とのディスカッション

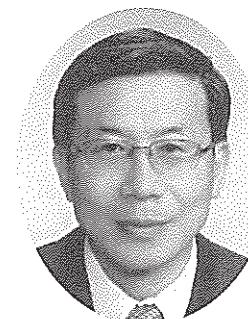


写真4 ウズベキスタン国各地から看護教員が集まってセミナー開催

チュニジアでのシニアボランティア活動を終えて

佐々木 志朗

元JICAシニア海外ボランティア
〒879-1506 速見郡日出町555-98
sp8p4vx9@dance.ocn.ne.jp



1. はじめに

チュニジアでのボランティア活動を終え、早くも一年が経過した。任期は二年、任務は農産物の商品化であった。18年秋、長野県の駒ヶ根での研修を終え、チュニジアには総勢13名の同期生とともに赴いた。配属先は商業・工芸省の輸出振興センターで、他の3名の同僚とともにチュニジアの产品を海外輸出するお手伝いをすることとなった。

世界地図でチュニジアを見れば、地中海を挟んでフランスやイタリアとは一衣帶水の位置にあり、航空機を利用すれば僅か1~2時間の距離にある。面積は16万km²と小国ながら、交通の要衝にあり、温暖な地中海性気候に恵まれ、野菜、果樹、畜産も盛んである。農産品ではオリーブオイルが代表的な产品であるが、その他デーツ（ナツメヤシ）、イチジク、オレンジ、ワイン、乾燥トマトなど、種類も豊富である。

また、チュニジアは観光地としても有名である。特に夏場はヨーロッパ各地から多くの観光客が訪れる。海岸地域でのバカンス、南部サハラ砂漠周遊（写真1）、古代ローマ時代の遺跡巡り（写真2）、どれをとっても魅力的である。とりわけ月夜のオアシスには独特の風情があり、アラビアンナイトの世界に迷い込んだような錯覚すら覚える。遠くイスラム寺院から聞こえてくるコーランの響きや、入り組んだ迷路を思わせる旧市街メディナは、まさにアラブの世

界そのものである。

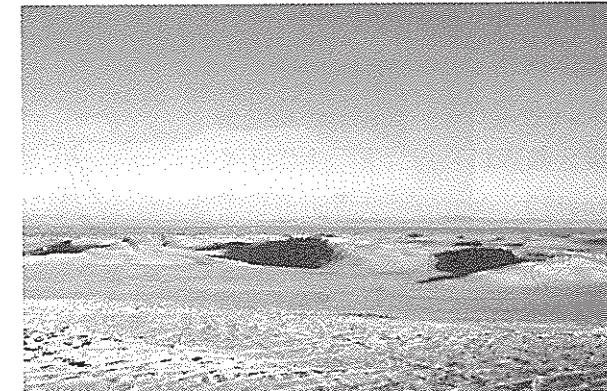


写真1 広漠なサハラ砂漠



写真2 ローマ時代の遺跡（エルジェム）

2. 農産品商品開発

私の担当は農産品の商品開発であった。オリーブオイルに続く日本向け輸出農産品の選定依頼を受け、調査を実施し、可能性のある产品的洗い出しを行った。私が注目したのはデーツであった。デーツは多くの日本人にとって未だなじみの薄い果物として、商品価値が伺えた。

別名ナツメヤシとも呼ばれ、糖度もカロリーも高く、古くから駱駝で砂漠を旅するベドウインなどの常備食ともなっている。そのまま食べても美味しいが、チョコをまぶした菓子も乙なものである。これの輸出に向けて業者や同僚SVとともに取り組みを図った結果、どうにか輸出に目鼻をつけることが出来た。

また、我々の職場には時折、日本への輸出を希望する業者が相談に訪れてくる。彼らに対する相談、助言、指導も仕事の一環であった。さらに、東京FOODEX展やAFRICAN FAIRといった物産展が開催される時期には、出品パンフレットや資料の翻訳などに追われることもあった。輸入農産品を除いて、地元スーパーで販売される農産品は比較的値段も安く、味も良い。ただこれら農産品も遠く離れた日本市場へ輸出するとすれば、話は別である。特別の产品を除いては品質の維持や輸送コストがネックになるものと思われる。

3. 一村一品運動

ところで私は、幸運にも当初の任務とは別に貴重な経験をする機会を得た。「一村一品運動」の紹介である（写真3）。私たちが着任した年時からチュニジアでも地域振興策のひとつとして「一村一品運動」の取り組みが始められた（写真4）。たまたま私がこの運動に多少のかかわりを持っていたこともあり、センターの長官や政府関係者から講演の依頼を頂いた（写真5）。フランス語に堪能な同僚の協力を受け、発表原稿を準備した。チュニスやメドニンなどでは多くの関係者を前に発表したが、実のところ本当に冷汗ものであった。初めのうちは、ただ原稿を棒読みする程度の講演になってしまったが、これも場数を踏めば多少は上達するものようである。翌年、FOODEX展の出品業者を集めたミーティングでは、閉会の直後に新たなテーマについても講義の依頼を受け、正直嬉しかったものである。



写真3 一村一品

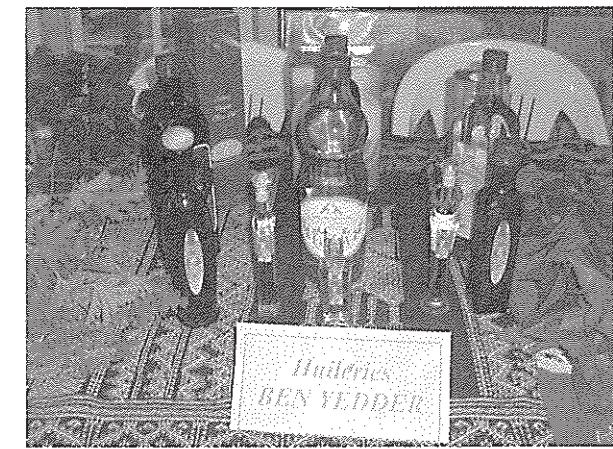


写真4 一村一品（オリーブオイル）

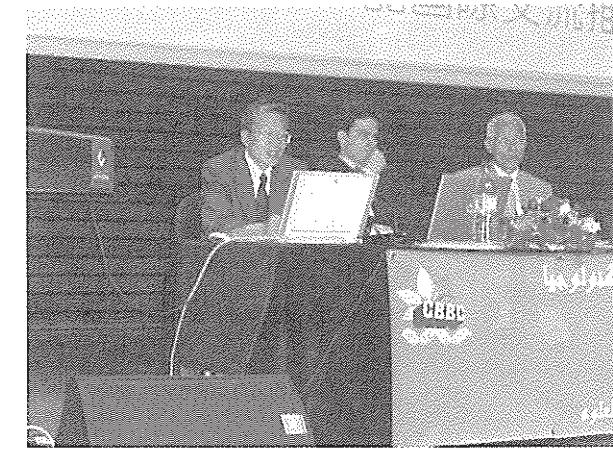


写真5 一村一品ワークショップ

4. サマーセミナー（囲碁）

次は、日本文化セミナーでの囲碁の紹介である。チュニジアの大学生を対象にサマーセミナーが市内のホテルを会場として開催された（写真6）（写真7）。内容は、日本語、日本文学、連句、絵画、映画など多岐にわたり、幅広く講座が持たれた。講師は主に筑波大学の先生方が担当され、私は囲碁講座を受け持った（写真8）。

私の担当した囲碁教室では、14～15名ほどの受講者があり、他にも多くの見学者で賑わった（写真9）。受講者はほとんどが初心者であったため、基礎的なルールをはじめとして、囲碁の面白さ、楽しみを教えることに努めた。講座終了後も熱心な生徒には、私のアパートで継続して教えることとした。うち数名は現在、留学生として日本各地の大学院でそれぞれの専門分野の研究に勤しんでいる。またこの他にも何度となく囲碁講座の依頼を受けたものの、様々な差支えが生じ実現には至らなかった。

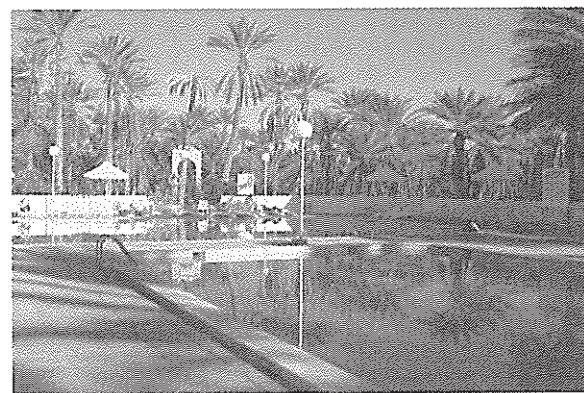


写真6 ホテルの裏庭の風景



写真7 サマーセミナー修了

5. おわりに

思い起こすと二年間のボランティア生活には楽しかったこと、辛かったこと、実際に色々な出来事が思い出として残った。そしてこのボランティア活動を通じて多くの人と出会い、貴重なものを得ることが出来た。同僚ボランティアには多彩な経歴の持ち主もいて、常に彼らの話は新鮮で、興味



写真8 囲碁講座の風景



写真9 囲碁講座の受講生

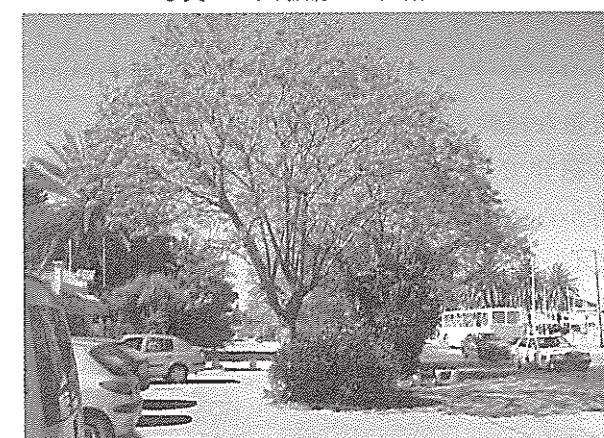
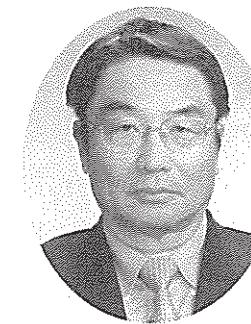


写真10 街路樹 (ジャガランガ)

深かつた。また私が大変わせ話になったチュニジアのT夫妻は、幅広い分野に造詣が深く、数ヶ国語を自在に操るポリグロットでもあった。同じくボランティアで語学に堪能なYさん、パソコンに詳しいIさんにも公私ともどもお世話になった。一年を経て一息ついた今、また機会を得て海外に出かけてみたいと考えている。まずはヨーロッパの囲碁大会やラテンアメリカの熱帯雨林など魅力的でいいな、と夢想する昨今である（写真10）。

モザンビーク国での灌漑水管理

田口 正文



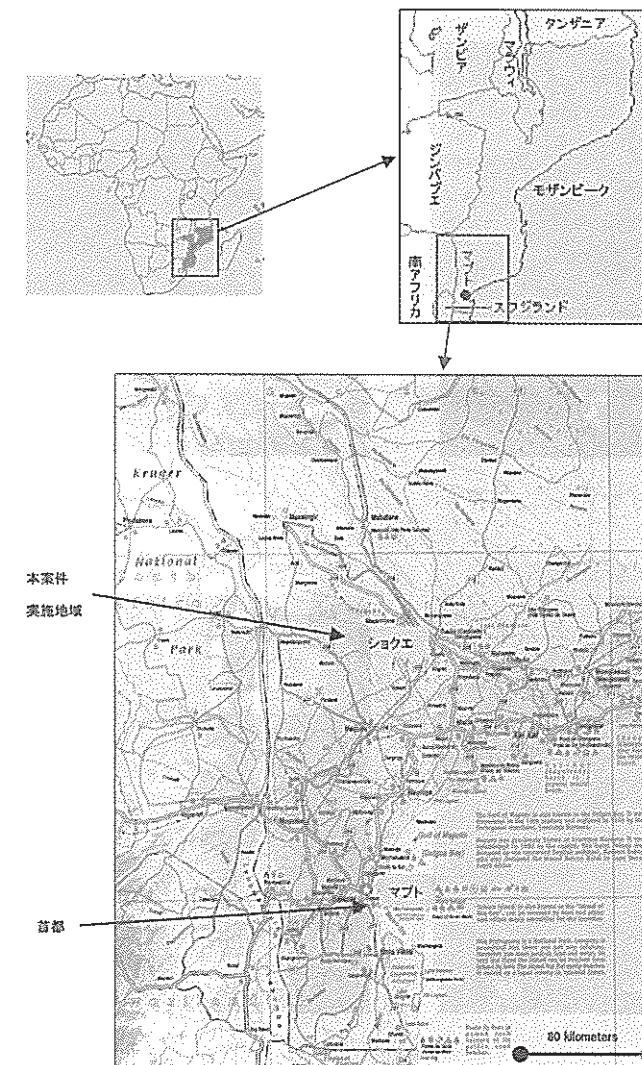
handa130@oct-net.ne.jp

初めに

2007年3月より2009年1月までの約18ヶ月間モザンビークで灌漑水管理に係るコンサル

ティング業務に従事しました。この間の現地事情や活動等を簡単に紹介します。

プロジェクト対象地域位置図



1. モザンビーク国の概要

モザンビークは東南アフリカ海岸に位置し、東はインド洋（マダガスカル）、北はタンザニア、マラウイ、ザンビア、西はジンバブエ、南はスワジランドと南アフリカに接し、モザンビークの気候はインド洋からのモンスーン気候の影響を受け10月から4月までが雨季、5月から9月までが乾季となっている。国土の40%が標高200m以下のサバンナやブッシュが広がり、肥沃な土地に恵まれた農業国で、カシュナツツ、砂糖、綿花等の輸出用換金作物の生産が多いのが特徴である。（プロジェクト対象地域位置図）

その人口は約2000万人でその約30%はマプト、ベイラ、ナンプラ等の都市に住んでいる。

15世紀にポルトガルの貿易商ローレンソ・マルケスやバスコダガマが現在のマプトに貿易基地を設けて以来1975年6月25日の独立までポルトガルの植民地となっていた。1977年から1992年まで内戦が続いたが1994年の第1回選挙後、政情は比較的安定し現在に至っている。モザンビークの絶対貧困削減行動計画（Absolute Poverty Reduction Action Plan・）は絶対貧困率を2009年までに総人口の45%以下に削減することを目標として（1）ガバナンス（2）人的資本（3）経済発展（4）分野横断的イシューを課題に掲げ各々のセクターでの対応を実施している。

3. 写真



カシュナツツ



ガニューの実



マンゴー



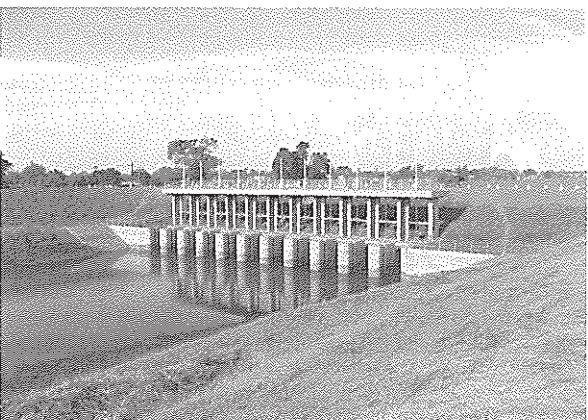
野菜売り



農民の家族達



ドラムを持つ少女



JICA無償資金協力により改修された頭首工



幹線水路調整堰



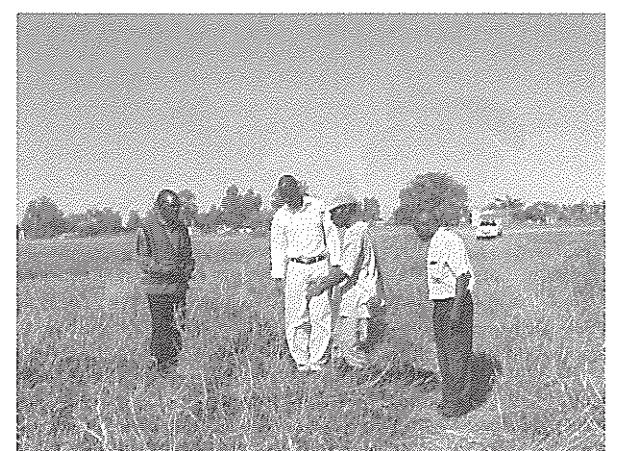
圃場のレベリング



排水路掘削



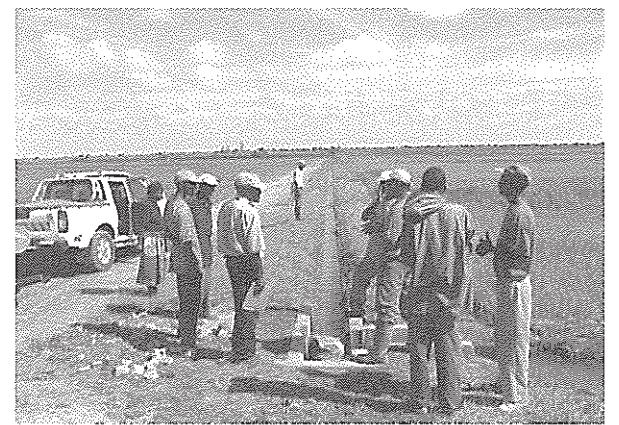
水管理調査



圃場管理打ち合わせ



モデル圃場 (20ha)



灌漑配水計画打ち合わせ

2. 灌溉水管理に係る業務内容

- (1) 水管理技術の向上
- (2) 施設管理技術の向上
- (3) モデル水利組合強化育成
- (4) モデル圃場／実証・研修用圃場の確保
- (5) インフラ整備（圃場整備、排水路整備）
- (6) マニュアルの整備
- (7) プロジェクト管理運営と支援体制の強化育成が主な課題となっていた。

4. ショクエ灌漑スキーム小規模農家総合農業開発計画（報告書より抜粋）

4-1 プロジェクトの背景

モザンビーク共和国（以下「モ」国）は80万km²の国土を有し、1,880万人の人口を抱えている。農業が主要産業であり、農業

は就業人口の80%、GDPの20%、輸出の70%を占めている。過去5年間の稻栽培面積は170,000ha、生産量は12万トン（平均収量は0.8～1.6トン/ha）であるのに対し、米の需要増加（年間消費量25kg/人）に伴い自給率は著しく低下し（24.7%）、現在「モ」国は毎年30万トン以上の米を輸入している。

ガザ州ショクエ郡のリンポポ川沿いに位置するショクエ灌漑スキームは、国内最大の灌漑スキーム（灌漑面積26,000ha）であり、かつては「モ」国の穀倉地帯として機能し年間10万トン以上の米を生産していた。1980年代の内戦、独立後の経済体制の変革に伴う組織改編の影響に加え、2000年に起きたリンポポ川の記録的な大洪水により、灌漑ス

キームの機能は劣悪化し、生産量はかつての10分の1に落ち込んでいる。

「モ」国政府は1992年に灌漑スキーム改修プログラムを策定し、我が国は無償資金協力（2002年～2003年実施）を通じて同スキーム内の幹線水路14kmを改修した。1998～2004年の間にもフランス開発庁（AFD）支援によるスキーム内の二次、三次水路の改修と水利組合組織の強化が行われてきた。ショクエ灌漑スキームはショクエ灌漑公社（HICEP）により管理されており、同公社が一次水路までの水の供給と配分を行い、二次、三次水路については各水利組合にその維持管理責任が移管されている。しかし、水利組合には施設の維持管理や水管理にかかる技術の蓄積がなく、灌漑施設は適切に管理、運営されているとは言い難い。

ショクエ灌漑スキーム内には経営規模4ha以下の小規模農家と4ha以上の経営規模を有する中・大規模農家が存在する。小規模農家は11,600戸が登録され可耕面積47%を占めるが、効率的な営農、必要な農業資機材の投入、農産物の市場へのアクセス確保が困難な状況にあり、農家収益は低い（1ha経営農家でUS\$630/年程度）。

「モ」国政府はこれらの問題を解決するために、農業省ショクエ農業局（現ショクエ郡経済活動事務所）、ショクエ農業試験場、ショクエ灌漑公社を実施機関とした技術協力の要請をおこなった。国際協力機構（以下JICA）は2005年7月から8月にかけて、事前評価調査団を派遣し同要請の具体的な内容を検討した。その内容に基づき2006年12月に「モ」国農業省との間に実施協議議事録（Record of Discussion、以下R/D）が署名され、同R/Dに基づいてJICAの技術協力プロジェクト「ショクエ灌漑スキーム小規模農家総合農業開発計画」（以下、本プロジェクト）が2007年3月より開始された。本プロジェク

トでは、灌漑スキーム内の小規模農家の生計が向上することをプロジェクト目標としてとりあげ、ショクエ灌漑スキーム地域の農業生産が向上し、食糧安全保障に貢献する事をプロジェクトの上位目標とした。

4-2 プロジェクトの目的

本プロジェクトは日本の無償資金協力により幹線水路が改修されたショクエ灌漑スキームにおいて、小規模農家に適した農業技術の開発、水利組合の組織強化と灌漑水管理技術の向上、営農支援体制の強化を通じて、ショクエ灌漑スキームの小規模農家の生計向上を目的として実施される技術協力プロジェクトである。本プロジェクトの目標、成果は以下に示すとおりである。

（1）プロジェクトの上位目標

ショクエ灌漑スキームの農業生産が向上し、食糧安全保障に貢献する。

（2）プロジェクト目標

対象地域における水利組合の小規模農家の生計が向上する。

（3）プロジェクト成果

成果1：対象地域の小規模農家の農業技術が向上する。

成果2：対象地域の灌漑施設管理が改善され、安定した農業生産が可能になる。

成果3：小規模農家の営農支援体制が整備される。

成果4：ショクエ郡経済活動事務所、ショクエ農業試験場、ショクエ灌漑公社の実施能力が向上し、連携が強化される。

4-3 プロジェクト対象地域を含む ガザ州の概要

モザンビークは、85万km²の国土のうち農地

が 18 万 km² 占め、就業人口の 80% を擁し、農業が主産業になっている。トウモロコシに次ぐ主要な食糧作物である稻の生産面積は 17 万 ha であるが、米の需要拡大に伴い、自給率が低下し、食糧安全保障の観点から自給率の向上が急務となっている。1992 年策定の絶対的貧困削減計画 (PAPRA) に重点課題の一つとして食糧の安全保障があげられ、PAPRA に基づいて策定された農業セクタープログラムの中で、灌漑部門の強化支援が優先課題とされ、南部ガザ州にあるショクエ灌漑スキームは国策に基づく大規模灌漑事業と位置づけられている。

プロジェクト対象地ショクエ灌漑スキームの位置するガザ州は、75,709 km² の面積を有し、海岸沿いのシャイシャイが州都である。気候的には、乾季（冷涼）と雨季（高温）の明瞭な区分があり、北部は半乾燥熱帯気候、南部と海岸地帯は半湿潤熱帯気候である。北部シクワラクラの平均気温が 23.5°C、年間降水量が 128.6 mm であるのに対し、海岸部州都シャイシャイの平均気温は 22.9 °C、年間降水量は 718.9 mm である。海岸部、内陸部とも平原が多く、一番海拔の高いところで 512 m である。また、エレファント川とリンポボ川がシクワラクラ、マバラーネ、マシンジール、ショクエ、シブトの各郡を通過し、広大な低地平原に流れ込み、8,350 km² の流域面積を持つ。ガザ州には 12 郡が存在し、人口は 1,368,497 人（2005 年における Insitute Nacional de Estatistica :INE による）で、女性がその内 56% を占める。

また、州内の人口増加率は 2.1% である。州内人口を郡別に比較するとショクエ郡の人口が最も多く（257,088 人）、マサンゲーナ郡が最も低い（14,087 人）。ガザ州には、主としてバントー系のシャンガーナ族が居住し、トウモロコシ、ソルガム、キャッサバ等を中心とした天水農業を行っている。地勢的には海岸部、谷地部、内陸部に区分され、海岸部は低地マングローブの傾斜地でインド洋に面す。また、谷地部はリンポボ川流域で湖沼が多く、土地も肥沃

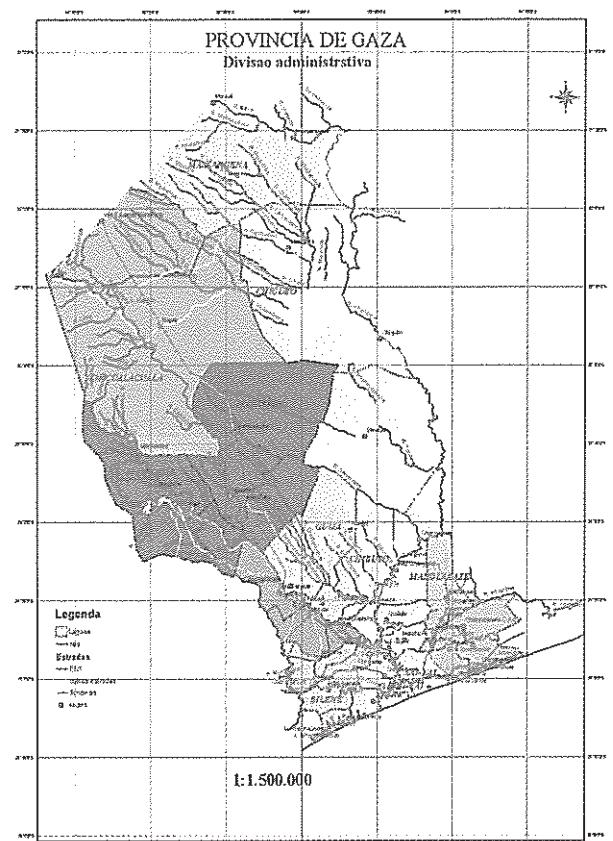


図 - 1. ガザ州の地図

表 - 1. ガザ州における主要作物の生産状況 (2005 年)

	栽培面積(ha)	生産量(トン)	販売量(トン)
トウモロコシ	191,631	40,818	1,351
米	11,789	9,844	4,241
ソルガム	5,076	249	N/A
ミレット	5,274	623	N/A
落花生	25,281	734	N/A
マンテガ豆	2,655	9,291	N/A
カウピー	49,046	2,145	N/A
キャッサバ	52,426	N/A	N/A

出所：農業省 TIA
(Trabalho de Inquerito Agricola)
2005 Preliminary result

で農業生産が盛んである。内陸部は少雨だが森林資源もあり、放牧も行われている。

農漁業に従事する人口が大半で、州内の農業生産量は年間 500,000 トンとされる (Plano estrategico provincial de Gaza)。ガザ州の

主要作物は、とうもろこし、米、ソルガム、ミレット、豆、落花生、キャッサバであり、ショクエ灌漑スキームで生産される米を除けば自給用生産である。カシュナツは年間 25,000 ~ 30,000 トンの生産量をあげたが、近年果実が落下する病害の影響で生産量が減り 9,000 トンまで落ち込んでいる。ガザ州における主要作物の生産量を表 -1 にあげた。

4-4 活動計画

本プロジェクトの第一年次主要活動は、先方 C/P 機関とインセプション・レポートの内容について協議した上で、その承認を得ること、また、ベースライン調査の結果を基にプロジェクト活動の中心となるモデル水利組合地区を選定し、プロジェクトの全体活動計画を策定することであった。モデルとなる水利組合の選定、全体活動計画の策定、PDM 数値指標の決定等を目的に、プロジェクト対象地域において水利用、営農、小規模農家の生計等の現状と課題を把握するためのベースライン調査が実施された。

各専門家はベースライン調査に協力すると共に、分野ごとの技術情報の収集、技術調査をカウンターパートと共に実施しながら、モデル水利組合の選定、全体活動計画の策定にあたった。

ショクエ灌漑スキームを取り巻く課題・問題点として以下の 5 点が指摘されている。

- (1) 小農のための有用技術の不在と普及体制の脆弱さ
- (2) 試験場における優良品種にかかる種子生産体制の欠如
- (3) 不活発な水利組合と農業生産組合
- (4) 灌漑および水管理上の問題
- (5) 実施機関の協力と連携の弱さ

本プロジェクトではこのような課題・問題点を踏まえプロジェクト成果を発現させるために、次のような基本方針を策定した。

- (1) 試験場の機能役割を強化しながら、小農を対象とした有用技術の開発

- (2) モデル農家への実証モデル事業をとおした有用技術の普及とモニタリング
- (3) 優良種子生産技術の強化
- (4) ショクエ灌漑公社、水利組合の機能強化
- (5) ショクエ灌漑公社の持つ AFD マニュアルの活用と灌漑施設維持管理、水管管理の改善
- (6) モデル水利組合に対して営農支援グループの育成強化
- (7) 各活動についてのモニタリング実施による波及効果の確認
- (8) 関連 3 機関の連携と情報の共有化を進めアクションプランの支援

これに加え、ベースライン調査によりプロジェクト対象地域における営農と生計の課題点として (1) 作物生産技術、(2) 灌漑水の利用、(3) 米市場、(4) 営農サービス、(5) 農外収入の機会の 5 つが重要なテーマとして判明したので、これら課題への対応、対策もプロジェクト活動計画策定の指針となつた。

作物生産技術の観点では「ショクエ灌漑スキームにおいて営農面では雨季に稻作、乾季に畑作・野菜生産が一般的であるが、農家間で稻収量にばらつきが大きく、平均収量は低い。また米の販路も限定されており、多くの農家は穀を生産地で精米できず遠隔地の精米工場まで運搬して販売しており、販売単価に競争の原理が働かない。」といった指摘がなされた。この観点について営農部門の技術調査、コスト調査結果も同意見を支持し、「スキーム内で稻作における栽培技術の改善による単収の増大を収入増加の一つの突破口とすること」と分析し、普及 / 研修部門の「精米機の運営による、生産地での白米の直売が小規模農家の収入増加と稻作へのインセンティブを高める方策」とする計画の策定へと進んだ。

農業生産力を高めるために重要とされる農業普及員の育成強化のために、農業試験場と普及